

## 第114回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和6年9月13日（金） 10：00－12：00

2. 場所：中央合同庁舎4号館1208特別会議室

3. 出席者

(1) 委員

宇宙政策委員会

後藤委員長、常田委員長代理、青木委員、片岡委員、櫻井委員、澤田委員、白坂委員、鈴木委員、松尾委員

(2) 事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局：

風木事務局長、渡邊審議官、猪俣参事官

(3) オブザーバー

森昌文内閣総理大臣補佐官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長

(4) 関係省庁等

内閣衛星情報センター：市川管理部長

総務省国際戦略局：近藤審議官

文部科学省大臣研究開発局：堀内局長

農林水産省技術会議事務局：東野研究総務官

経済産業省大臣官房：田中審議官（製造産業局担当）

国土交通省大臣官房：中崎技術総括審議官

環境省地球環境局：土居局長

防衛省大臣官房：寺田審議官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：石井副理事長

(5) 説明者：一般社団法人 SPACETIDE 代表理事 兼 CEO 石田氏

4. 議事要旨

(1) 宇宙活動法の見直しに関する小委員会の設置について

宇宙事務局より資料1に基づき説明を行った。

委員からは以下のような意見があった。

○宇宙へ行く方法・物・人が多元化する中で、従来の法律では不十分となってきた。将来の宇宙輸送サービスにつながるものを含め、新たな制度を検討してほしい。

○世界に先駆けて基準を作ることには、大変意義がある。海外からの注目度も高い。積極的に、国外に向けても発信していくべき。

○新たな制度が、ビジネスの芽や国際競争力、また学術を阻害するものになってしまわないよう、

これまでの取組をエンカレッジしつつ、安全性も担保するものとしていく必要がある。

○適切な規制機関の設置も必要ではないか。規制を充実させることは、保険など、宇宙ビジネスの裾野の拡大にもつながる。

○制度設計に当たっては、前例などにとらわれすぎることなく、本来の目的をよく見極めて、戦略的に検討を進めるべき。

(2) 令和7年度宇宙関係予算の各省の概算要求状況について  
内閣府および各省より資料2-1~2-9に基づき説明を行った。  
委員からは以下のような意見があった。

○国内企業の衛星画像データを、各府省庁が積極的に調達・利用し、国内産業の育成を図るべき。とりわけ、国土交通省や農林水産省などの、リモートセンシングデータユーザー官庁への期待は大きい。

○準天頂衛星の11機体制整備を加速し、GPSの喪失に備えるべき。併せて、準天頂衛星の利用拡大にも、政府全体として取り組むべき。

○打上げ能力の拡大が重要。衛星コンステレーションが普及すれば、既存の射場のみでは不足するのではないか。

○宇宙予算が拡大する中、より効率的な政策推進のためには、宇宙開発戦略推進事務局の体制の拡充が必要。宇宙政策委員会としても、それをバックアップするべき。

○技術開発が目的化しないよう、その先の産業化・技術の活用まで見据えることが重要。一方、国主導の研究開発から生まれた先端技術や人材が、国内スタートアップを支えてきたことも事実。開発と、出口の拡大、双方とも重要。

○防衛省の衛星コンステレーションの構築に関する予算は、安全保障のみならず、スタートアップをはじめ産業基盤育成にもつながるため、大変意義深い。

(3) 宇宙戦略基金の準備状況について  
JAXA および石田PDより資料3に基づき説明を行った。  
委員からは以下のような意見があった。

○宇宙戦略基金の執行を通じて蓄積されたナレッジを、今後の宇宙政策や、産業育成に活かしていくことが重要。そのためには、ステアリングボードと宇宙政策委員会の連携も密に図るべき。

○本基金による個別の技術開発支援も重要だが、宇宙分野全体の底上げにつながるような、基盤となる部分への支援も重要。

以上